

# 令和 8 年度 事業計画書

令和 8 年 4 月 1 日から

令和 9 年 3 月 3 1 日まで

公益財団法人新潟市産業振興財団

(令和 8 年 3 月 2 6 日)



## 公益財団法人新潟市産業振興財団 令和8年度 事業計画

令和8年1月に閣議決定された「令和8年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」によれば、日本経済は、賃上げ率が2年連続で5%を上回るなど、「デフレ・コストカット型経済」から、その先にある新たな「成長型経済」に移行する段階まで来ています。足元の景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心に見られるものの、緩やかに回復していますが、潜在成長力は伸び悩み、賃金の伸びは物価上昇に追いつかず、食料品を中心とした物価上昇により、個人消費は力強さを欠いているとされています。

令和8年度においては、所得環境の改善が進む中で、各種政策効果も下支えとなり、個人消費が増加するとともに、危機管理投資・成長投資の取組の進展により設備投資も増加するなど、引き続き、国内需要中心の経済成長となることが期待されている一方で、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等の影響には、十分注意する必要があるとされています。

新潟市の経済では、原材料費や光熱費、人件費など様々なコスト上昇を理由とした採算悪化から、一部の業種で業況は依然として厳しいとの声がある一方、コスト上昇分の販売価格への転嫁や新規顧客獲得、業務の効率化による売上増加などから、足元の業況は改善しているとの声があり、一部の業種では災害等による需要の増加があったという声も聞かれています。

令和8年度の当財団の事業としては、こうした経済環境を取り巻く背景を踏まえつつ、令和8年度に最終年度を迎える第3期中期計画「IPC vision 2026」に基づき、市内中小企業が事業環境の変化にしなやかに対応し、新たなビジネス領域などに挑戦していけるよう支援に取り組みます。加えて、様々なビジネス環境の変化を変革のチャンスと捉え、創造性を発揮し、価値を生み出していく「ヒット」の育成を支援します。また、これまでの実績を踏まえ、新たな中期計画を策定し、新潟市の産業支援機関として、引き続き地域経済の振興を図ります。

ビジネス相談で、中小企業の経営課題の解決を総合的にサポートするとともに、各種支援事業の実施により、経営改善や新事業展開、人材育成など、経営力の向上に向けた取り組みを全力でサポートします。

創業・起業支援では、起業準備から事業計画策定、資金調達、起業後の経営相談まで切れ目なくサポートします。また、先輩起業家等のロールモデルを発信し、創業関心者の掘り起こしを行います。

新事業展開支援では、食品開発に関する補助金に加えて、新規事業の立ち上げや技術開発等により新たな市場に挑戦する事業への補助金を創設します。

次世代人材育成では、新潟地域経済の未来を担い、今後のイノベーションの主体となる人材に対し、資質向上やネットワークづくりを支援します。

また、DXへの挑戦が求められる中、異分野・異業種間の企業や人材をつなぐプラットフォームを運営し、企業の共創環境を整備することでイノベーションの創出を支援します。

具体的な実施事業は、Ⅰ.中小企業支援事業 Ⅱ.新潟中国経済交流促進事業 Ⅲ.地域イノベーション戦略推進事業 Ⅳ.日々是新開催事業 の区分に沿って報告します。

## Ⅰ 中小企業支援事業

### 1 経営基盤・総合戦略支援

中小企業等の高度化する経営課題の解決及び情報発信の拠点となるビジネス支援センターにおいて、プロジェクトマネージャーや技術コーディネーターなど専門人材によるコンサルティング事業や、ビジネス支援情報などの収集・発信を行います。

また、セミナー室（通称 IPC ビジネススクエア）やオンラインによる多様なセミナーを開催し、意欲的に自社の課題を解決しようとする経営者・ビジネスパーソンの情報収集や知識の修得、スキルの向上等を支援します。

#### <ビジネス支援センター施設概要>

- ・ 設置場所 NEXT21 12階（新潟市中央区西堀通6番町866番地）
- ・ 施設概要 面積 ビジネス支援センター 210.73㎡（63.74坪）  
IPC ビジネススクエア 176.47㎡（53.38坪）  
相談コーナー（3区画）、セミナー室（最大50人程度、有料で外部に貸出）、  
情報コーナー
- ・ 業 務 ①コンサルティング事業  
②研修・セミナーの開催  
③情報収集・発信
- ・ 体 制 15名  
（内訳）事業部長1  
プロジェクトマネージャー4  
食の技術コーディネーター（非常勤）2  
スタッフ（市職員6、財団固有職員2）

#### （1）コンサルティング事業

商品開発や技術開発、販路拡大、人材育成など、高度化・専門化する中小企業等の経営課題を解決するためには、一時的な相談や助言だけではなく、課題の本質を見極め解決に導く必要があります。そのため、戦略立案からマーケティング、商品開発・技術開発、販路拡大まで一貫して対応する支援体制により、コンサルティングを実施します。また、相談後のアンケート実施により、相談後の経営状況の把握にも努めます。

- ・ 相談時間 月曜日～金曜日 9：00～16：00 ※週一日は夜間相談にも対応
- ・ 方 法 窓口相談、オンライン相談、訪問相談、電話相談、メール相談
- ・ 対 象 新潟市内の中小企業、創業を目指す個人等

#### ・ 外部専門家相談

特に専門的な知見を要する場合や、新潟では取り組み事例の少ない新事業領域等の情報収集を支援する場合は、外部専門家と連携・協力し、相談に対応します。

#### （2）次世代人材育成事業

新潟市経済の未来を担う人材の輩出に向けて、起業を目指す方やスタートアップを志す方をはじめ、若手経営者、マネージャー層、社内起業家など次世代のビジネスリーダーの育成を目的とした連続ワークショップを開催するとともに、参加者のネットワーク形成を支援します。さらに、ワークショップで学んだ内容の実装に向けたフォローアップも行います。

## 2 情報収集・人材育成支援

### (1) 研修・セミナーの開催

会場での対面開催とオンライン開催を併用しながら、気軽に受講できるビジネスセミナーや、アウトプットを伴う実践セミナーなどを実施することにより、最新のビジネス情報の提供やビジネススキルの向上を支援します。

#### ① ビジネスセミナーの開催

- ・開催数 24回程度
- ・開催方法 オンライン、対面、ハイブリット
- ・対象 新潟市及び近隣市町村の中小企業者及びその従業者等
- ・講師 プロジェクトマネージャー、食の技術コーディネーター、民間の派遣講師等を予定

#### ② 実践セミナーの開催

創業（経営）計画、経営戦略の策定など、アウトプットを伴うセミナーを開催します。

#### ③ 産業活性化講演会

著名経営者による講演及び県内外経営者によるトークセッションなどを開催し、今後の経営の方向性を考える機会を提供します。

### (2) 情報収集・発信

ホームページ、メールマガジン・SNS等を積極的に活用し、財団事業を広く発信します。

- ① ホームページの運営、メールマガジンの定期配信、SNSによる発信
- ② 新潟市公式LINEによる発信
- ③ 情報コーナーの運営（セミナー案内、他支援機関案内、ビジネス誌など）

## 3 販路拡大支援

中小企業の新たな受注機会や販路拡大を図ることを目的として、商談会の開催などによる支援を行います。

### (1) 食の商談促進事業

バイヤー等の買い手企業と市内食品メーカー等のマッチングや商談の機会を創出します。また、市場動向に関する情報提供や商談スキルの向上に向けたセミナーや伴走支援により、商談精度の向上を目指します。

#### 4 新製品開発・技術開発支援

自社製品の生産性強化や品質の向上、新事業展開、新商品・新技術開発の取り組みを支援します。

##### (1) 食の商品開発補助事業

新潟市の食品産業の活性化による地域産業の振興を目的とし、自社の強みや地域性を活かした商品の開発・改良の取り組みに対し、必要な経費の一部を補助します。

- ・補助対象者 市内中小企業者、農業者
- ・補助対象事業 流通可能な食品であり、輸出／インバウンド／冷凍／未利用品の利活用／防災／フードテック／発酵／ BtoB／ 咀嚼のいずれかに関連する商品の開発・改良
- ・補助対象経費 原材料費、外注・委託費、デザイン費、販促費、機械装置購入（冷蔵冷凍設備や金属探知機等、食の安全を担保するための機械装置に限る）、機械装置のリース及びレンタル・加工費、その他の経費

##### (2) 新市場チャレンジ補助事業

新潟市内中小企業者の持続的な発展や地域産業の活性化を目的に、積極的に新事業展開を図る取り組みや、高い成長性が見込まれる新たな取り組み、中でも、社会課題から新たな価値を創造し自社の成長につなげる取り組みに対し、必要な経費の一部を補助します。また、補助金採択者の取り組みをモデルケースとして発信します。

- ・補助対象者 市内中小企業者
- ・補助対象事業 新事業展開を図る取り組み、もしくは社会や市場のニーズを捉えた成長性の高い新たな取り組み
- ・補助対象経費 製品・サービス開発費用、展示会等出展費用、広報費用、知的財産関係費、備品・設備購入費用、その他の経費

#### 5 財団管理費（法人会計）

当財団の運営に必要な会議費、通信運搬費、諸謝金、役員報酬等

## II 新潟中国経済交流促進事業（北京事務所の運営）

中国における新潟の情報発信や経済・観光交流の推進を行う拠点として北京事務所を新潟市とともに運営します。

名 称 公益財団法人新潟市産業振興財団（日本）北京代表処（新潟市北京事務所）  
所在地 北京市朝陽区建国門外大街 26 号 長富宮弁公楼 2014 室  
人 員 職員 1 名、現地採用 2 名

- ・北京事務所の運営管理
- ・現地活動費
  - 中国市場での販路開拓等支援
  - 中国人観光客誘致
  - 貿易・流通・人材交流の情報収集及び関係機関への働きかけ
  - 中国における各種プロモーション
- ・国内関係事務費

### III 地域イノベーション戦略推進事業

新潟地域における地域企業の航空機産業をはじめとした成長産業への参入と産業クラスターの形成を図るため、地域イノベーション推進体制を構築し参入に向けた取り組みを総合的に支援します。

#### (1) 地域イノベーション戦略推進事業

市内製造業向けに航空機産業への新規参入に向けたセミナーの開催、航空機部品製造の最先端工場への視察、イノベーション推進や共創環境のためのプラットフォーム運営など、地域企業に向け支援を行います。

<地域イノベーション戦略推進センター>

- ・設置場所 新潟市役所ふるまち庁舎（古町ルフル）5 階（新潟市中央区古町通 7 番町 1010 番地）
- ・業 務
  - ①研修・セミナー等開催事業
  - ②コンサルティング事業
  - ③イノベーション推進事業
- ・体 制 9 名
  - （内訳）統括チーフ 1（市職員 1）
  - チーフ 3（市職員 3）
  - スタッフ 5（市職員 4、財団固有職員 1）

#### (2) 戦略的複合共同工場運営事業

航空機産業への新規参入には高い製造技術力のほか、国際認証の取得や専用の機械装置の導入など、多額の先行投資が要求され、それらの投資回収には長期間を要することから、中小企業の航空機産業への参入と事業拡大を支援するため、インキュベーション施設を整備し、中長期の運営管理を行います。

<戦略的複合共同工場（インキュベーション工場）>

- ・所在地 新潟市南区白根北部第2工業団地内
- ・敷地面積 8,392.27 m<sup>2</sup>  
※新潟市賃借用地 2014年4月1日 から 2044年3月31日まで (30年間)
- ・延床面積 2,880.00 m<sup>2</sup>  
(内訳) 貸工場 2,693.82 m<sup>2</sup>  
財 団 .. 186.18 m<sup>2</sup>
- ・構 造 鉄骨造 平屋建て
- ・入居グループ Niigata Sky Component Association (通称 N<sup>ナ</sup>S<sup>ス</sup>C<sup>カ</sup>A) 3社 + 1社  
賃貸借契約 2015年4月1日 から 2030年3月31日 まで (15年間)

### (3) DXプラットフォームの運営

コロナ禍を経て、企業のビジネス環境は大きく変化し、事業の継続と新たな発展のためにはデジタル技術を活用した変革(DX)が必要であることから、その実現に向け、異分野・異業種間の企業や人材を繋ぐプラットフォームを運営し、イノベーションの創出を支援します。

- ・業 務 ①コミュニティの管理運営  
②各種イベントの企画運営  
③会員企業のプロジェクトのサポート  
④5Gビジネスラボの運営 (備品の管理、貸し出し業務)

#### <5Gビジネスラボ>

- ・設置場所 新潟市産業振興センター内
  - ・開設 令和3年9月
  - ・5Gエリア 展示ホール (4,455 m<sup>2</sup>)  
大会議室 (300 m<sup>2</sup>)  
中会議室 (142 m<sup>2</sup>)  
小会議室 (216 m<sup>2</sup>)  
多目的ホール (407 m<sup>2</sup>) 合計 5,520 m<sup>2</sup>
  - ・設置者 新潟市
  - ・技術協力 株式会社NTTドコモ
- ※令和8年8月末で株式会社NTTドコモとの5G設備設置契約期間終了に伴い、5Gビジネスラボの運営を終了予定。

## IV 日々是新開催事業<実行委員会事業>

中小企業、スタートアップ、大企業、アカデミア、行政など様々な領域において、事業や組織のこれからを担う人材が、事業開発や課題解決に挑むきっかけとなるビジネスイベント「日々是新(ヒビコレアラタ)」を地域ビジネス課題の解決に即したテーマを基に開催し、新潟のビジネスの活性化に貢献します。

- ・主 催 新潟地域産業イベント実行委員会
- ・会 期 令和8年10月中旬(予定)

- ・会 場 新潟駅周辺（予定）
- ・テ ー マ AI、ロボティクス、データサイエンス
- ・事業内容 カンファレンス・セミナー、展示・体験、交流 等